

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15

【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,537,053	3,233,364	15,338,631
経常利益(千円)	272,036	15,158	1,605,965
四半期(当期)純利益(千円)	136,818	1,589	513,791
純資産額(千円)	5,268,382	5,338,507	5,543,249
総資産額(千円)	24,692,570	24,505,774	24,958,273
1株当たり純資産額(円)	469.21	484.52	502.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.36	0.15	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.0	21.4	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,889	499,286	866,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,327	247,044	650,005
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,590,128	257,370	1,945,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,301,982	1,601,271	1,606,401
従業員数(人)	460	452	440

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	452
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	347
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
仮設機材レンタル部門(千円)	3,233,349	91.4
その他部門(千円)	15	2.7
合計(千円)	3,233,364	91.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日 平成21年6月25日
契約金額 4,000,000千円
借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限 平成26年4月30日
担保 無担保
保証 無保証

(2) 株式会社石島機材製作所の株式取得の基本合意について

当社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など一部で回復の兆しが見られたものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当仮設機材レンタル業界においては、政府の経済対策の影響もあり、公共工事関連が順調に推移したものの、民間建設需要の冷え込みがそれ以上に大きく、特にマンション、住宅関連などの新築工事分野が極めて厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは、新型機材の採用により、ビルなどの補修、メンテナンス工事に注力し、新築工事の低迷をカバーすべく営業活動を推進してまいりました。また、プラント工事、防災工事への進出を本格化し、これらの分野での受注獲得に注力してまいりました。

しかしながら、民間建設需要の低迷が予想以上に大きく、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,233,364千円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益が64,177千円（同78.1%減）、経常利益が15,158千円（同94.4%減）、四半期純利益が1,589千円（同98.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,505,774千円となり、前連結会計年度末と比べ452,498千円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少558,846千円、商品の増加69,070千円、賃貸資産の減少171,910千円、投資有価証券の増加88,076千円、投資その他の資産のその他の増加80,827千円等によるものであります。

負債合計は、19,167,267千円となり、前連結会計年度末と比べ247,755千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少900,000千円、1年内償還予定の社債の増加500,000千円、設備関係支払手形の減少290,119千円、社債の減少540,000千円、長期借入金の増加1,013,858千円等によるものであります。

純資産合計は、5,338,507千円となり、前連結会計年度末と比べ204,742千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少215,029千円、その他有価証券評価差額金の増加26,650千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,129千円減少し、1,601,271千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、499,286千円の収入（前年同四半期は375,889千円の支出）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出622,981千円があったものの、税金等調整前四半期純利益22,231千円、減価償却費626,745千円、売上債権の減少高550,522千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、247,044千円の支出（前年同四半期は89,327千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出110,312千円、無形固定資産の取得による支出84,897千円、投資有価証券の取得による支出54,566千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、257,370千円の支出（前年同四半期は1,590,128千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,000,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,100,180千円、短期借入金の純減額900,000千円、配当金の支払額216,618千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第1四半期連結会計期間における重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増 加能力
当社 神奈川川崎センター	川崎市 川崎区	仮設機材レンタル 部門	機材センター新設	24,181	平成21年6月	約10,000m ²

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 ~平成21年6月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,809,800	108,098	-
単元未満株式	普通株式 21,200	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,098	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,000	-	325,000	2.91
計	-	325,000	-	325,000	2.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	479	474	590
最低（円）	396	398	460

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,293	1,972,022
受取手形及び売掛金	3,618,328	4,177,175
商品	608,366	539,295
貯蔵品	8,948	10,692
繰延税金資産	95,459	117,916
その他	182,753	156,171
貸倒引当金	215,454	230,766
流動資産合計	6,261,694	6,742,507
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,801,396	23,686,259
減価償却累計額	11,796,097	11,509,050
貸貸資産(純額)	12,005,298	12,177,208
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,394,528	2,411,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,393,896	1,363,002
建物及び構築物(純額)	1,000,632	1,048,480
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	271,333	267,862
減価償却累計額	213,200	210,004
機械装置及び運搬具(純額)	58,132	57,857
土地	2,747,938	2,747,938
リース資産		
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	1,276	731
リース資産(純額)	10,172	10,716
建設仮勘定	6,516	8,616
その他		
その他	259,717	263,716
減価償却累計額	138,304	137,792
その他(純額)	121,413	125,924
有形固定資産合計	15,950,104	16,176,743
無形固定資産		
借地権	505,759	505,759
その他	269,710	196,453
無形固定資産合計	775,469	702,213
投資その他の資産		
投資有価証券	496,967	408,890
長期貸付金	15,798	14,680
差入保証金	379,108	358,383
会員権	76,199	76,199
繰延税金資産	197,278	198,785
その他	1,131,679	1,050,852
貸倒引当金	778,525	770,981
投資その他の資産合計	1,518,505	1,336,809
固定資産合計	18,244,080	18,215,766
資産合計	24,505,774	24,958,273

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,590,005	1,463,275
短期借入金	800,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	880,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,002,838	4,116,876
リース債務	2,288	2,288
未払法人税等	27,362	152,965
賞与引当金	35,395	101,300
役員賞与引当金	-	3,090
設備関係支払手形	134,728	424,848
その他	1,086,657	901,225
流動負債合計	8,559,274	9,245,869

固定負債

社債	1,750,000	2,290,000
長期借入金	8,020,332	7,006,473
リース債務	8,392	8,964
退職給付引当金	137,392	129,229
役員退職慰労引当金	152,800	146,900
長期設備関係支払手形	21,495	27,533
負ののれん	10,615	10,780
その他	506,964	549,272
固定負債合計	10,607,992	10,169,153

負債合計

負債合計	19,167,267	19,415,023
------	------------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,042,265	4,257,295
自己株式	170,688	170,688
株主資本合計	5,269,077	5,484,107

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	10,895	37,546
繰延ヘッジ損益	10,423	8,121
評価・換算差額等合計	21,319	45,667

少数株主持分

少数株主持分	90,748	104,810
--------	--------	---------

純資産合計

純資産合計	5,338,507	5,543,249
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	24,505,774	24,958,273
---------	------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,537,053	3,233,364
売上原価	1,981,952	1,975,047
売上総利益	1,555,101	1,258,317
販売費及び一般管理費	1,261,841	1,194,140
営業利益	293,259	64,177
営業外収益		
受取利息	1,973	2,444
受取配当金	791	715
受取賃貸料	7,673	7,613
負ののれん償却額	155	164
賃貸資産受入益	4,508	6,960
スクラップ売却収入	37,548	5,300
その他	12,157	13,289
営業外収益合計	64,808	36,487
営業外費用		
支払利息	65,219	65,789
支払手数料	13,210	12,095
その他	7,601	7,621
営業外費用合計	86,031	85,506
経常利益	272,036	15,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,507
特別利益合計	-	7,507
特別損失		
固定資産除却損	4,512	435
特別損失合計	4,512	435
税金等調整前四半期純利益	267,523	22,231
法人税、住民税及び事業税	122,774	16,992
法人税等調整額	11,634	17,711
法人税等合計	134,408	34,704
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,472
少数株主損失()	3,703	14,061
四半期純利益	136,818	1,589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,523	22,231
減価償却費	606,458	626,745
負ののれん償却額	155	164
賃貸資産除却に伴う原価振替額	77,961	42,161
賃貸資産売却に伴う原価振替額	27,570	5,147
賃貸資産の取得による支出	921,667	622,981
賃貸資産受入益	4,508	6,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	173,602	7,767
賞与引当金の増減額(は減少)	66,471	65,905
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,930	3,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,497	8,162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,600	5,900
受取利息及び受取配当金	2,764	3,160
支払利息	65,219	65,789
有形固定資産除却損	1,330	435
売上債権の増減額(は増加)	492,070	550,522
たな卸資産の増減額(は増加)	81,454	67,327
仕入債務の増減額(は減少)	9,056	126,281
その他	110,843	19,296
小計	383,463	695,317
利息及び配当金の受取額	2,278	2,634
利息の支払額	62,064	60,390
法人税等の支払額	699,566	138,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,889	499,286

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,900	3,600
定期預金の払戻による収入	1,900	7,200
有形固定資産の取得による支出	59,487	110,312
有形固定資産の売却による収入	3,043	861
無形固定資産の取得による支出	26,347	84,897
投資有価証券の取得による支出	336	54,566
貸付けによる支出	11,000	5,000
貸付金の回収による収入	6,800	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,327	247,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	900,000
リース債務の返済による支出	-	572
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,031,779	1,100,180
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	13,072	-
配当金の支払額	221,780	216,618
少数株主への配当金の支払額	3,192	-
その他	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,128	257,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,124,911	5,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,982	1,601,271

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 22,579千円	1 受取手形裏書譲渡高 34,840千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 243,239千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -
差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 391,651千円	給与手当 382,324千円
賞与引当金繰入額 32,768	賞与引当金繰入額 33,609
退職給付費用 30,419	退職給付費用 28,370
役員退職慰労引当金繰入額 5,600	役員退職慰労引当金繰入額 5,900
地代 93,511	地代 89,483
家賃 108,366	家賃 110,906
貸倒引当金繰入額 28,368	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,654,108	現金及び預金勘定 1,963,293
預入期間が3か月を超える定期預金 352,125	預入期間が3か月を超える定期預金 362,021
現金及び現金同等物 2,301,982	現金及び現金同等物 1,601,271

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,156,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 325,065株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項

(有価証券関係)」に含めて記載する事としております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 484.52 円	1 株当たり純資産額 502.12 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,338,507	5,543,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,748	104,810
(うち少数株主持分)	(90,748)	(104,810)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,247,758	5,438,439
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	10,830	10,830

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.36 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.15 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	136,818	1,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	136,818	1,589
期中平均株式数 (千株)	11,071	10,830

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

当社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社石島機材製作所は、シールド・トンネル工事に使用されるレール、鋼製枕木等を保有し中部圏及び関西圏を中心に営業基盤を有する会社であり、取引先は大手ゼネコンが中心であります。今後、当社の仮設機材レンタル事業との融合や、シナジー効果が大いに期待でき、当社が推し進めている「災害防止・環境保全」のために、都市部を中心とした土木工事等に大きく貢献できると想定しております。

2. 株式取得の相手先の名称

石島 晃

3. 株式取得予定の会社の概要

名称	株式会社石島機材製作所
代表者	代表取締役 石島 晃
所在地	名古屋市中川区万町2601番地
主な事業の内容	土木建設仮設機材販売・リース
資本金	10,000千円

4. 株式取得の時期

平成21年8月(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	10,000株
取得価額	未定
取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

未定

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

2【その他】

平成21年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 216,618,700円
 - (ロ) 1株当たり配当額 20円
 - (ハ) 効力発生日 平成21年6月12日
- (注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。